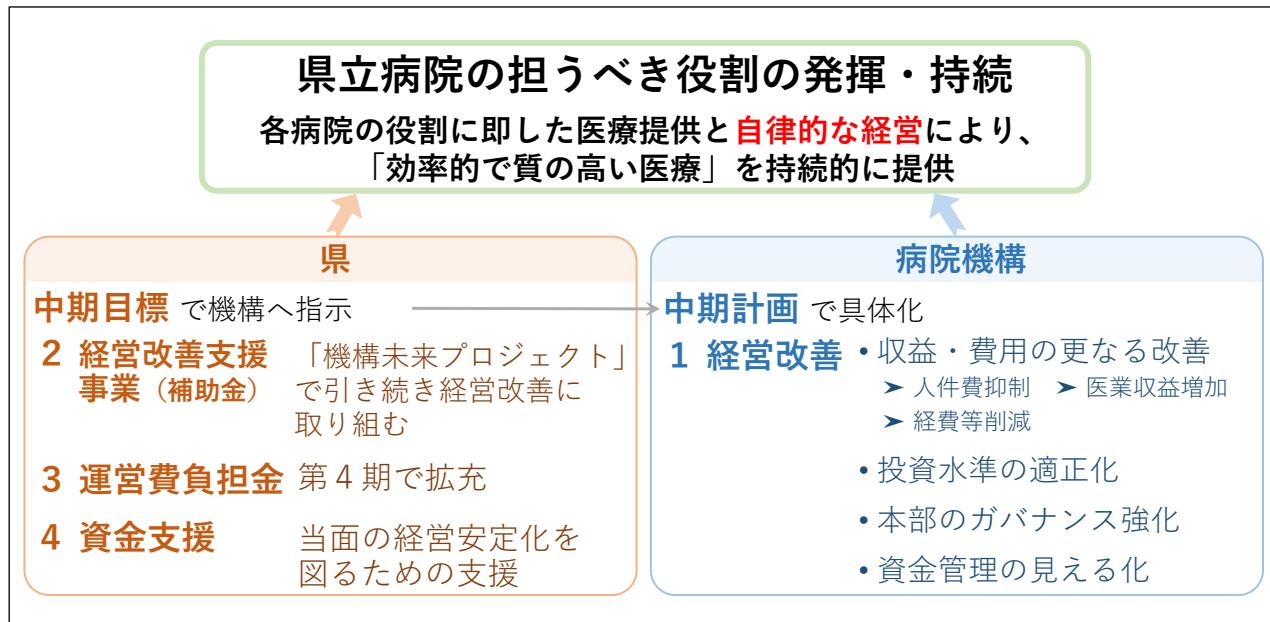


地方独立行政法人長野県立病院機構の経営改善について

医療政策課

【取組の全体像】



(1) 経営改善（県立病院機構）

悪化した経営状況を立て直し、今後の持続可能な経営基盤を構築するため、令和6年度から開始した「機構未来プロジェクト」による経営改善策を県とともに引き続き推進。具体的には、

ア 収益・費用の更なる改善

- 人件費の抑制 【第4期中の削減額：約23.7億円】
職員給与費の抑制や、病床規模・職員数の適正化等の取組を推進
- 医業収益の増加 【第4期中の増収額：約21億円】
患者一人当たり単価増、病床機能転換等の取組により、各病院のポテンシャルを最大化
- 材料費・経費の削減【第4期中の削減額：約2.6億円】
医薬品・診療材料の共同購入、医療器械等保守契約の一括化、清掃委託仕様の統一化 等

イ 投資水準の適正化

- 投資額の抑制
診療機能の維持のために最低限必要な投資を実施
(第3期計画額：91億円⇒第4期計画額：82億円)

ウ 本部のガバナンス強化 等の取組により以下の効果を見込む

[経営改善効果見込額（概算）]

第4期計画期間（令和7～11年度）：約60億円

(2) 経営改善支援事業（補助金）（県）

機構の自律的で持続可能な経営へ向け、機構による外部コンサルタントを活用した経営改善の取組に対し、引き続き県が支援（補助）を実施

[補助額] 令和7年度：19,800千円

(3) 運営費負担金（県）

コロナ後の受療行動の変化や急激な人口減少等の影響を受けているべき地医療等について、更なる経営改善や病床数の適正化に取り組む一方、引き続き安定的に医療を提供していくため、不採算部門への運営費負担金を第4期計画期間において拡充

[負担金額] 第4期：6,300,000千円／年（第3期（令和2～6年度）：5,510,000千円／年）

(4) 資金支援（県）

第4期の資金状況を考慮して、当面の経営安定化を図るため、資金不足が生じないよう県が資金支援を行うことを検討（※）

※ 機構の資金状況や経営改善の状況、県の財源確保状況等を勘案しながら、複数年度にかけて段階的に実施

資金支援を行う場合は、中期計画等の変更の可能性がある。中期計画変更にあたっては、長野県附属機関条例等により評価委員会での意見聴取が必要となる。